

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 隆造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222 - 5720
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高橋 幸吉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222 - 5720
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高橋 幸吉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	20,526,430	22,965,293	18,191,959	13,942,775
経常利益(千円)	-	1,444,518	3,567,762	2,144,865	602,378
当期純利益(千円)	-	665,679	1,887,337	1,327,651	492,512
純資産額(千円)	-	21,619,571	23,582,086	24,712,352	24,560,488
総資産額(千円)	-	28,695,796	31,851,387	30,647,826	29,235,520
1株当たり純資産額(円)	-	2,359.65	2,573.95	2,697.47	2,683.61
1株当たり当期純利益(円)	-	70.13	203.48	142.35	53.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	75.3	74.0	80.6	84.0
自己資本利益率(%)	-	3.1	8.4	5.5	2.0
株価収益率(倍)	-	23.96	15.67	13.91	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,691,691	4,503,229	3,374,935	1,588,150
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,195,714	1,908,465	2,271,631	2,700,968
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	346,597	555,703	548,456	747,053
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	5,806,043	7,809,509	8,354,887	6,543,312
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	832 [ 186 ]	808 [ 288 ]	865 [ 364 ]	857 [ 279 ]

(注) 1. 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」欄における「-」は損失を示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	15,267,803	20,526,430	22,923,968	17,821,990	13,586,061
経常利益(千円)	919,720	1,473,124	3,593,357	1,998,629	599,854
当期純利益(千円)	1,275,099	716,864	1,912,032	1,183,681	414,760
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数(千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額(千円)	21,155,688	21,673,348	23,762,976	24,783,483	24,505,492
総資産額(千円)	27,283,813	28,773,497	32,038,159	30,620,523	28,615,348
1株当たり純資産額(円)	2,311.49	2,365.52	2,593.71	2,705.24	2,677.60
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	16.50 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	139.31	75.72	206.18	126.62	45.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.5	75.3	74.2	80.9	85.6
自己資本利益率(%)	5.84	3.3	8.4	4.9	1.7
株価収益率(倍)	-	22.19	15.47	15.64	-
配当性向(%)	-	26.4	12.1	23.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,499,020	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,204,626	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,306,605	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,659,222	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	746 [169]	740 [186]	642 [288]	628 [364]	621 [276]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「経常利益」、「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」欄における は損失を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期から連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係の金額は「連結経営指標等」に記載しておりません。

5. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和28年 9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年 8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年 2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R & Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年 6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年 6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年 3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年 3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成第一工場）を建設
昭和61年 5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、宮城テクノセンター）を建設
昭和62年 9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場を建設
昭和63年 9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成 2年 3月	大阪府大阪市西区（現、大阪府吹田市）に大阪営業所を設置
平成 2年 9月	東京都大田区に研究開発室（現、R & Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成 4年 4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成 4年 8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成 6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年 6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年 7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

携帯電話、携帯情報端末、デジタルカメラ、アミューズメント機器、ノート型パソコン、液晶モニター、カーナビゲーション、タッチパネル等の表示用基板

#### (2) 光学機器用部品

各種光学機器用として、誘電体、メタル等を真空成膜した部品を製造・販売しております。なお、連結子会社の吉奥馬科技（無錫）有限公司は液晶プロジェクター用光学部品を製造しております。

（主な用途）

液晶プロジェクター、光通信機器、ステッパー、医療用機器、照明用機器、測定機器等の光学機器用部品

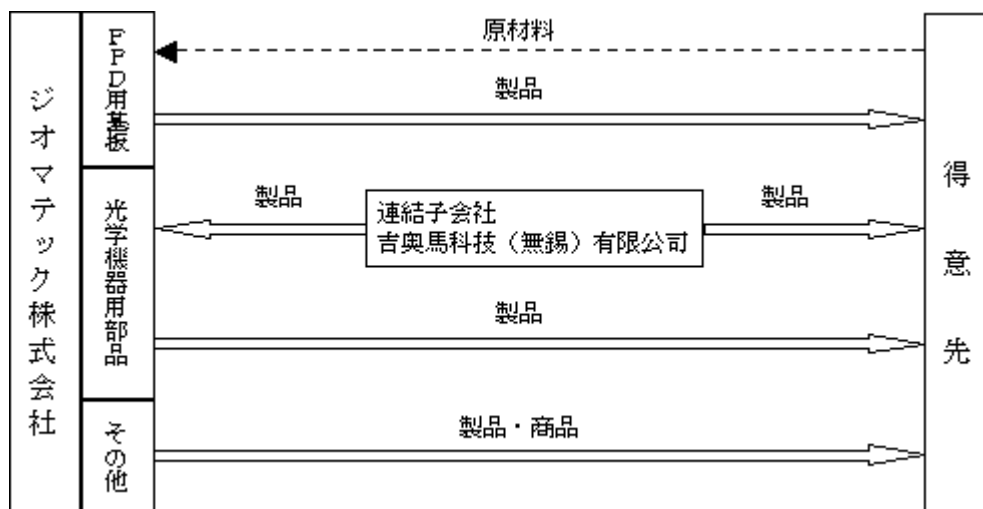
#### (3) その他

主としてFPD用基板、光学機器用部品以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

ディスプレイフィルター、太陽電池、デフロスター、測定用光量加減フィルター等の基板、f $\theta$ レンズ、ビームエキスパンダーレンズ

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

#### 4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技(無錫)有限公司	中国江蘇省無錫市	11,000	光学機器用部品事業	100	当社光学機器用部品の製造 役員の兼任6名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
F P D用基板	
光学機器用部品	857 (279)
その他	
合計	857 (279)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事していません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
621 (276)	35.9	14.2	4,242,633

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰はありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の活発化や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も堅調であったことから、景気は全般的に回復傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループ製品の主力市場である中小型カラー液晶表示装置（LCD）市場につきましては、国内携帯電話市場では第三世代携帯電話への買い替えが順調に進みましたが、BRICsを代表とする新興市場においては、カラー携帯電話の普及が遅れたためメーカーでの生産調整の影響を受け低調に推移いたしました。一方、光学機器用部品の主力市場であるプロジェクター市場につきましては、プラズマテレビや液晶テレビの低価格化、生産能力が増強されたことにより、高画質リアプロジェクションテレビの生産計画の変更による部品需要の低迷、モデルチェンジ期の在庫調整の影響もあり低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるフラットパネルディスプレイ（FPD）用基板につきましては、海外市場向けカラー携帯電話用ITO膜・金属膜などの受注数量の確保に努めてまいりましたが、販売価格の下落などの影響により低調に推移いたしました。一方、光学機器用部品につきましては、中国子会社の増産体制、生産性向上・低コスト化を進めておりますが、受注数量の回復傾向はみられたものの販売価格の下落により低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、139億42百万円（前期比23.4%減）、経常損失は、6億2百万円（前期は21億44百万円の経常利益）、当期純損失は、4億92百万円（前期は13億27百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （FPD用基板）

フラットパネルディスプレイ用基板につきましては、主力のカラー携帯電話用ITO膜は、受注数量は堅調に推移いたしました。販売価格の下落により減収となりました。一方、金属膜は反射型パネルの採用が半減したことや販売価格の下落により大幅な減収となりました。この結果、売上高は95億15百万円（前期比23.8%減）となりました。

#### （光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、ホームシアター用途も含めたフロントプロジェクター向けや高画質リアプロジェクションテレビ向けなどで受注数量は概ね順調に推移しましたが、他の薄型大画面テレビとの価格競争により低価格化が進んでおり、当社製品の販売価格も下落し低調に推移いたしました。この結果、売上高は34億51百万円（前期比25.5%減）となりました。

#### （その他）

その他の当社グループ製品につきましては、YAGレーザー用関連製品、計測機器向け光量加減フィルター、その他曇り止め用デフロスターなどを中心に販売活動を展開いたしました。売上高は9億75百万円（前期比8.6%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億11百万円減少し、65億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億88百万円（前期比52.9%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損益が7億23百万円の損失となり、21億27百万円の利益を計上した前連結会計年度と比較し、28億50百万円の大幅な減少となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億円（前期比18.9%増）となりました。

これは主に、中国子会社の新工場建設等に伴う有形固定資産の取得による支出額20億68百万円及び投資有価証券への純投資額6億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億47百万円（前期比36.2%増）となりました。

これは主に長短借入金の正味返済額4億73百万円及び配当金の支払額2億73百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	9,543,179	76.0
光学機器用部品	3,454,187	74.4
その他	493,989	95.3
合計	13,491,356	76.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	9,519,048	81.1	534,313	100.7
光学機器用部品	3,434,184	76.7	207,125	92.3
その他	574,378	88.2	41,404	177.9
合計	13,527,611	80.2	782,844	100.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	9,515,372	76.2
光学機器用部品	3,451,415	74.5
その他	975,986	91.4
合計	13,942,775	76.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
シャープ(株)	2,348,022	12.9	1,824,220	13.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力製品であるF P D用基板において、携帯電話用カラー液晶パネル向けの比率が高くなってきており、特定分野への集中によって、市場の需給バランスの影響を大きく受けるリスクが増大しております。これを回避するため、他のF P D関連製品の受注を積極的に進めてまいります。

さらに、光学機器用部品、その他製品に関しても同様に積極的な受注活動を行うことにより、携帯電話用カラー液晶パネル向けの比率を相対的に引き下げるよう努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 特定の市場、製品への依存

当社グループ製品の主力市場である中小型L C D市場（特に携帯電話用カラー液晶パネル向け）に対する依存度が高まっており（グループ総売上高の約60%）市場の需給バランスの影響を受けるリスクが増大しております。

#### (2) 市場環境の変化

中小型L C D市場において、海外パネルメーカーの生産拡大により当社グループの主な取引先である国内液晶パネルメーカーの生産が減少する可能性もあり、その場合、当社グループの受注も減少するものと思われれます。

#### (3) 価格の急激な下落

以上のような状況が複合的に起こった場合、生産の減少をくい止めるべく販売単価の大きな下落が起きる可能性があります。生産数量の減少と単価の下落が同時に起きた場合は、当社収益も大きな影響を受けるものと予想されます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行うR & Dセンターと既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う技術部、施設統括部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部、市場開発室を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

### (2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はFPD、光学機器用部品関連を中心に、エネルギーやバイオ関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

### (3) 研究開発活動における当期の成果

#### (FPD用基板)

有機ELディスプレイ用配線膜の量産化技術確立

ITO代替透明導電膜の開発

#### (光学機器用部品)

リアプロジェクションTV用光学薄膜製品の量産化技術確立

光面精度紫外レーザー用光学部品の開発

第三高調波用f $\theta$ レンズの量産化技術確立

#### (その他)

樹脂基板上薄膜デフロスターの開発

印刷シリンダー用高耐久DLC膜の開発

薄膜二次電池性能向上

なお、当期の研究開発費の総額は6億円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で14億12百万円（4.6%）減少し、292億35百万円となりました。流動資産は、現預金や売上債権の大幅な減少などにより前連結会計年度末比で21億43百万円（15.1%）減少し、120億69百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の大幅な増加などにより前連結会計年度末比7億30百万円（4.4%）増加し、171億65百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で12億60百万円（21.2%）減少し、46億75百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少などにより前連結会計年度末比11億6百万円（26.5%）減少し、30億69百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末比1億54百万円（8.8%）減少し、16億5百万円となりました。

資本合計は、4億92百万円の当期純損失を計上しましたが、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1億51百万円（0.6%）の減少にとどまり、245億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.6%から84.0%へと改善しましたが、1株当たり純資産額は2,697.47円から2,683.61円に減少しました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

現在、特定分野（携帯電話用カラー液晶パネル）への収益依存度が高まっており、市場の需給バランスの影響による業績変動リスクや製品ライフサイクルに対する不安が存在します。

今後は他のFPD関連製品を積極的に取り込むとともに、光学機器用部品、その他製品、新分野・新製品への取り組みも強力に進めてまいります。

また、「真空成膜技術」のトップメーカーとして技術力の向上、技術者の育成を重点課題として取り組んでまいりますとともに、中国子会社、国内工場等の生産拠点のあり方につきましても、様々なリスクを想定した検討を実施することにより、経営環境の変化に柔軟に対応し得る強固な体制を確立してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、光学機器用部品事業を中心に総額13億51百万円の設備投資を実施いたしました。

F P D用基板事業では、当社金成第二工場及び赤穂工場において主に原価低減を目的とする投資を行い、投資額は2億95百万円となりました。

光学機器用部品事業では、中国子会社において新規に工場を建設したことにより、投資額は8億9百万円となりました。当初、中国国内における生産体制は、既存工場と新工場の二工場体制を計画しておりましたが、受注動向、工場の管理体制等を再考した結果、既存工場を閉鎖し新工場に生産設備を集約することに変更いたしました。既存工場の主要な設備は新工場に移設し、その他の設備は売却（建屋については賃借契約を解除）いたしました。これに伴い固定資産の処分損が75百万円発生しております。

その他の事業につきましては、合計で82百万円を投資しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)外[臨 時従業員]	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (横浜市西区)	全社統轄業務	統轄業務施設	11,349	29	- (-)	9,538	20,917	36 [5]
金成第一工場 (宮城県栗原市)	光学機器用部 品、その他	製造設備	365,371	727,355	119,468 (17,433) [4,269]	106,963	1,319,159	141 [35]
金成第二工場 (宮城県栗原市)	F P D用基 板、その他	製造設備	1,573,451	1,606,616	608,914 (53,538)	42,400	3,831,382	262 [89]
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	F P D用基板	製造設備	1,357,716	1,829,489	1,462,112 (46,478)	44,170	4,693,488	130 [38]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	光学機器用部 品	製造設備	2,360	46,635	- (-)	481	49,478	3
R & Dセンター (東京都大田区)	全事業	研究開発施設	307,099	299,320	174,384 (866)	71,055	851,860	30 [5]
宮城テクノセンター (宮城県栗原市)	全事業	製造設備 研究開発施設	77,951	97,436	58,000 (5,651)	14,207	247,595	2
大阪営業所 (大阪府吹田市)	販売業務	販売設備	23	-	- (-)	69	92	6 [2]
仙台駐車場ほか	その他	賃貸施設ほか	130,241	22,137	426,568 (1,161)	16,025	594,971	11 [102]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1億17百万円であります。土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 金成第一工場、金成第二工場及び宮城テクノセンターがある宮城県栗原郡は、平成17年4月1日に旧栗原郡の10町村が合併し、宮城県栗原市になっております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5 ~ 6	5,182	6,913
R & Dセンター	研究開発用設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	17,529	11,854

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	光学機器用 部品	製造設備	187,209	1,239,069	- (-)	123,356	1,549,634	236 [ 3 ]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金成 第二工場	宮城県栗 原市	F P D用基 板	製造設備	302,000	-	自己資金	平成18年5 月	平成19年1 月	(注) 2
当社 赤穂 工場	兵庫県赤 穂市	F P D用基 板	製造設備	50,000	-	自己資金	平成18年5 月	平成18年10 月	(注) 2
当社 宮城 テクノセン ター	宮城県栗 原市	その他	製造設備	278,000	-	自己資金	平成18年4 月	平成18年9 月	(注) 3
吉奥馬科技 (無錫)有限 公司 本社 工場	中国江蘇 省無錫市	光学機器用 部品	製造設備	50,000	-	自己資金	平成18年5 月	平成18年9 月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 品質向上、原価低減を目的とする投資のため、生産能力の増加はほとんどありません。

3. 新製品の量産化技術を確立するための投資であり、完成時点での生産能力増加はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	9,152,400	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

(注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	20	80	26	3	6,711	6,858	-
所有株式数 （単元）	-	19,080	649	7,615	9,885	25	54,267	91,521	300
所有株式数の 割合（％）	-	20.85	0.71	8.32	10.81	0.02	59.29	100	-

(注) 1. 自己株式380株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 隆造	神奈川県横浜市中区	1,447	15.81
みずほ信託退職給付信託 東京 都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	450	4.92
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	377	4.12
有限会社松崎興産	東京都品川区大井1-45-6	336	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	178	1.94
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	171	1.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	166	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
ソシエテ ジェネラル バン ク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	149	1.63
計	-	3,735	40.81

(注) 「みずほ信託退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」の所有株式数450千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,151,800	91,515	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	91,515	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権3個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月19日決議)	1,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	96,000	126,124,800
残存決議株式数及び価額の総額	904,000	1,873,875,200
未行使割合(%)	90.40	93.69

(注) 1. 取締役会で決議した取得期間は、平成18年5月23日から平成19年3月22日までであります。

2. 未行使割合が高いのは、取得期間の残存日数が多いこと及び市場の流通株式数が少ないことなどによるものであります。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	96,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績に応じた配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、前期と同様 1 株につき30円の配当を実施することを決定いたしました。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	1,960	1,890	3,200	2,550 4,770	2,190
最低(円)	740	982	1,600	1,791 1,710	1,326

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	1,600	1,635	1,721	2,170	1,820	1,660
最低(円)	1,425	1,421	1,490	1,700	1,452	1,521

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		松崎 隆造	昭和26年1月9日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年3月 当社社長室長兼生産管理部 長 昭和62年10月 当社取締役社長室長兼生産 管理部長 平成元年10月 当社常務取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現 任)	1,447
常務取締役		中村 和正	昭和24年8月25日生	昭和48年4月 株式会社東京都民銀行入行 昭和61年4月 当社出向 平成2年9月 当社社長室長 平成2年11月 当社取締役社長室長 平成4年1月 当社取締役経営企画室長兼 システム開発室長 平成7年1月 当社常務取締役経営企画室 長 平成9年4月 当社常務取締役技術本部長 兼経営企画室担当 平成11年4月 当社常務取締役経営企画 室・開発室担当 平成12年6月 当社常務取締役経営企画室 長兼開発室・営業部担当 平成13年6月 当社常務取締役経営企画室 長 平成14年4月 当社常務取締役(代表取締 役)経営企画室長 平成15年4月 当社常務取締役(代表取締 役)企画本部長兼経営企画 室長 平成16年4月 当社常務取締役(代表取締 役)管理本部長 平成17年2月 当社常務取締役管理本部長 平成17年4月 当社常務取締役管理部担当 (現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 当社企画本部市場開発室長 平成16年4月 当社企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成16年6月 当社取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成17年4月 当社取締役経営企画室長、市場開発室・R&Dセンター・システム開発室担当 平成18年4月 当社取締役経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当（現任）	18
取締役		高橋 勉	昭和26年2月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年4月 当社製造本部長兼生産管理部長兼品質保証部長 平成12年6月 当社取締役製造本部長兼生産管理部長兼品質保証部長 平成13年1月 当社取締役製造本部長兼生産管理部長 平成13年4月 当社取締役製造本部長 平成15年10月 当社取締役企画本部開発室長兼製造本部技術部長 平成16年4月 当社取締役企画本部長兼R&Dセンター長 平成17年4月 当社取締役金成第一工場・金成第二工場・モノづくり推進部担当（現任）	13
取締役		熱海 敏幸	昭和24年9月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年7月 当社研究開発室長 平成7年4月 当社製造本部副本部長兼赤穂工場長 平成11年4月 当社開発室長 平成13年6月 当社取締役開発室長 平成15年4月 当社取締役企画本部開発室長兼製造本部技術部長 平成15年10月 当社取締役製造本部長 平成16年4月 当社取締役製造本部長兼生産管理部長 平成17年4月 当社取締役赤穂工場担当、吉奥馬科技（無錫）有限公司 董事長 平成18年4月 当社取締役赤穂工場担当（現任）	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	篠田 英之	昭和28年6月16日生	昭和57年1月 当社入社 平成6年7月 当社営業開発部長 平成8年4月 当社営業開発部長兼技術本部開発室長代行 平成9年1月 当社経営企画室長兼技術本部開発室長代行 平成11年4月 当社営業部長 平成13年6月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役営業部長、R & Dセンター担当(現任)	4
取締役		鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 当社製造本部赤穂工場長 平成13年4月 当社製造本部生産管理部長 平成15年4月 当社製造本部生産管理部長兼施設統括部長 平成16年4月 当社製造本部副本部長 平成16年6月 当社取締役製造本部副本部長 平成17年4月 当社取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設統括部・R & Dセンター担当 平成18年4月 当社取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設部担当(現任)	4
取締役	管理部長	高橋 幸吉	昭和26年6月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年7月 当社経営企画室部長 平成7年6月 当社管理本部総務部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成17年4月 当社取締役管理部長 平成18年4月 当社取締役管理部長、吉奥馬科技(無錫)有限公司董事長(現任)	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北原 敏次	昭和14年9月26日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年11月 当社出向経理部長 平成3年6月 当社取締役経理部長 平成7年1月 当社常務取締役経理部長 平成7年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	14
常勤監査役		高橋 幸男	昭和21年12月3日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年4月 当社内部監査室長 平成9年1月 当社技術本部開発室主席研究員 平成13年6月 当社内部監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	19
監査役		高山 満	昭和24年7月8日生	昭和53年4月 弁護士(第一東京弁護士会)登録(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	0.6
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、新日本監査法人)入所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,580

- (注) 1. 取締役松崎 建太郎は、代表取締役社長松崎 隆造の長男であります。
2. 監査役高山 満及び寺西 尚人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀江 正機	昭和21年5月28日生	昭和40年4月 仙台国税局入局 平成14年7月 鎌倉税務署辞職 平成14年9月 堀江正機税理士事務所開設(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みととらえ、下記の機能を十分認識しつつ取締役会、監査役会の役割を果たしてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・すべての利害関係者の権利・利益が守られるため適時適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### （取締役会）

円滑かつ効率よく、健全かつ適正に事業を行い、正当な利益を上げることを目的に当社取締役会は、経営上の重要事項に関する意志決定を合理的かつ効率的に行うとともに、業務執行に関する監督、事業計画の進捗確認を適時行っております。

また、法令・定款の規定が遵守されているか監視しております。

#### （監査役会）

会社の健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の付託と社会の要請に応えることを理念とし、取締役の職務執行が法令・定款に違反のおそれがあると認められた場合には、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、重大な損失の発生を未然に抑止するために的確にその職務を行っております。各監査役が、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要事項の決裁書類を閲覧し、また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

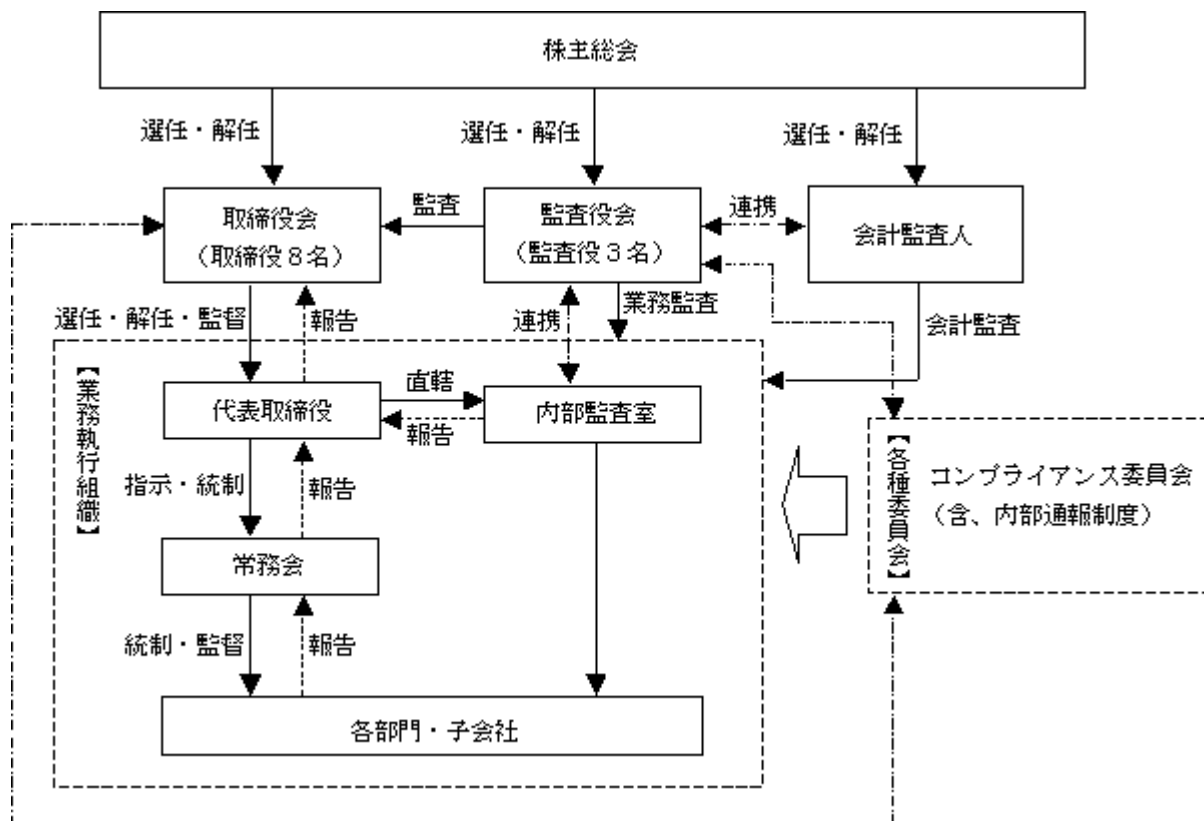
#### （内部監査室）

社長直轄の独立した内部監査室が、監査役と連携し内部監査規定に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

#### （コンプライアンス委員会）

当社は、企業倫理・法令遵守に基づく企業活動を重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款に違反する行為を未然に防いでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成18年3月31日現在）



(注) 1. 社外取締役はおりません。

2. 社外監査役は1名であります。なお、提出日（平成18年6月29日）現在、社外監査役は2名となっております。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の専従スタッフによる内部監査室、常勤監査役2名、社外監査役2名（提出日現在）による監査役会で構成されております。

内部監査は、内部監査規定に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に報告しております。

監査役監査は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要事項の決裁書類の閲覧のほか、内部監査室と連携し、共同で内部監査を実施しております。また、監査役は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行っております。

### (4) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役高山満と顧問弁護士契約を締結しておりましたが、平成18年3月31日付で解除しており、提出日現在、社外監査役2名との特別な利害関係はありません。

### (5) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種規程やマニュアル類を制定し運用することによってリスクを未然に防ぐとともに、万が一リスクが生じた場合でも即応できる体制を整えております。

現在各部門で発生しうるリスクを監査役が評価しておりますが、今後は監査役・内部監査室と連携し管理部においてリスク評価などの管理を行う予定であります。現在、リスク管理規程を準備中であり、また、発生時には損失を最小限に抑制するための有事対策組織の構築を検討しております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、勝又三郎氏、御子柴顯氏の2名で、監査法人トーマツに所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他2名であります。

(7) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬額は149,919千円（11名）であります。

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は20,000千円であり、それ以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			7,355,179		5,343,446
2. 受取手形及び売掛金			4,399,253		3,520,354
3. 有価証券			1,000,107		1,200,265
4. たな卸資産			1,115,808		1,187,468
5. 繰延税金資産			156,272		326,986
6. その他			190,590		495,353
貸倒引当金			4,143		4,018
流動資産合計			14,213,067	46.4	12,069,856
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	11,465,769		11,599,711	
減価償却累計額		7,155,350	4,310,418	7,459,982	4,139,729
(2) 機械装置及び運搬具		29,017,689		29,866,625	
減価償却累計額		22,780,373	6,237,315	23,998,533	5,868,091
(3) 工具器具備品		1,161,098		1,253,521	
減価償却累計額		848,691	312,406	866,793	386,728
(4) 土地	1		3,048,853		3,028,183
(5) 建設仮勘定			99,180		42,159
有形固定資産合計			14,008,174	45.7	13,464,891
2. 無形固定資産			54,345	0.2	48,381

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,568,532		2,958,002
(2) 長期貸付金			67,773		56,609
(3) 繰延税金資産			91,234		-
(4) その他			658,602		648,134
貸倒引当金			13,904		10,356
投資その他の資産合計			2,372,237	7.7	3,652,390
固定資産合計			16,434,758	53.6	17,165,663
資産合計			30,647,826	100.0	29,235,520
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,491,322		1,304,445
2. 短期借入金			-		240,000
3. 1年内返済予定長期借入金	1		968,492		643,395
4. 未払法人税等			6,756		-
5. 賞与引当金			345,250		271,986
6. 設備関係支払手形			922,715		119,663
7. その他			440,791		489,717
流動負債合計			4,175,327	13.6	3,069,207

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,381,399		993,004	
2. 繰延税金負債		-		122,275	
3. 退職給付引当金		170,320		249,787	
4. 役員退職慰労引当金		208,427		240,758	
固定負債合計		1,760,146	5.8	1,605,824	5.5
負債合計		5,935,474	19.4	4,675,032	16.0
(資本の部)					
資本金	2	4,043,850	13.2	4,043,850	13.8
資本剰余金		8,297,350	27.1	8,297,350	28.4
利益剰余金		12,036,363	39.3	11,244,487	38.5
その他有価証券評価差額 金		474,441	1.5	910,693	3.1
為替換算調整勘定		139,222	0.5	64,658	0.2
自己株式	3	430	0.0	551	0.0
資本合計		24,712,352	80.6	24,560,488	84.0
負債資本合計		30,647,826	100.0	29,235,520	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,191,959	100.0		13,942,775	100.0
売上原価			13,928,763	76.6		12,513,530	89.7
売上総利益			4,263,195	23.4		1,429,244	10.3
販売費及び一般管理費	1,2		2,194,836	12.0		2,198,923	15.8
営業利益又は営業損失 ( )			2,068,358	11.4		769,678	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		5,679			4,321		
2. 受取配当金		23,008			56,810		
3. 為替差益		-			96,816		
4. 賃貸料収入		36,125			35,424		
5. 作業屑売却収入		40,229			-		
6. その他		43,007	148,049	0.8	28,062	221,435	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		28,220			20,581		
2. 為替差損		20,269			-		
3. 賃貸施設管理費		14,046			15,437		
4. 子会社工場移転費用		-			9,640		
5. その他		9,005	71,542	0.4	8,476	54,135	0.4
経常利益又は経常損失 ( )			2,144,865	11.8		602,378	4.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,857			-		
2. 貸倒引当金戻入益		3,945	6,802	0.0	3,673	3,673	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	24,400			94,937		
2. 減損損失	5	-	24,400	0.1	29,540	124,478	0.9
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			2,127,267	11.7		723,182	5.2
法人税、住民税及び事 業税		745,192			17,370		
法人税等調整額		54,423	799,616	4.4	248,040	230,670	1.7
当期純利益又は当期純 損失( )			1,327,651	7.3		492,512	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,297,350		8,297,350
資本剰余金期末残高			8,297,350		8,297,350
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,962,514		12,036,363
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,327,651	1,327,651	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		492,512	
2. 配当金		228,802		274,563	
3. 役員賞与		25,000	253,802	24,800	791,875
利益剰余金期末残高			12,036,363		11,244,487

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(損失: )		2,127,267	723,182
減価償却費		2,044,535	1,877,699
減損損失		-	29,540
有形固定資産売却益		2,857	-
有形固定資産処分損		24,400	94,937
貸倒引当金の増減額 (減少: )		3,945	3,673
賞与引当金の増減額 (減少: )		13,760	73,264
退職給付引当金の増減額 (減少: )		95,691	79,466
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		3,082	32,331
受取利息及び受取配当金		28,687	61,132
支払利息		28,220	20,581
為替差損益(差益: )		444	274
売上債権の増減額(増加: )		2,636,875	902,680
たな卸資産の増減額 (増加: )		43,682	52,172
その他資産の増減額 (増加: )		58,534	10,519
仕入債務の増減額(減少: )		997,098	195,412
未払消費税等の増減額 (減少: )		225,663	42,039
その他負債の増減額 (減少: )		75,201	36,693
役員賞与の支払額		25,000	24,800
小計		5,602,268	1,919,188

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		28,717	61,143
利息の支払額		27,075	19,210
法人税等の支払額		2,228,975	392,780
法人税等の還付額		-	19,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,374,935	1,588,150
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		400	400
定期預金の払出による収入		400	400
有形固定資産の取得による支出		1,936,802	2,068,988
有形固定資産の売却による収入		4,234	21,065
無形固定資産の取得による支出		31,398	2,027
投資有価証券の取得による支出		305,071	1,305,384
投資有価証券の売却・償還による収入		-	643,000
貸付けによる支出		32,460	20,015
貸付金の回収による収入		29,867	31,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,271,631	2,700,968
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	240,000
長期借入れによる収入		830,000	280,000
長期借入金の返済による支出		1,150,392	993,492
自己株式の取得による支出		-	120
配当金の支払額		228,064	273,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		548,456	747,053

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,469	48,297
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		545,377	1,811,575
現金及び現金同等物の期首残高		7,809,509	8,354,887
現金及び現金同等物の期末残高		8,354,887	6,543,312

[次へ](#)



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は29,540千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(作業屑売却収入の会計処理)</p> <p>従来、製造工程で発生する作業屑の売却収入につきましては、営業外収益として処理していましたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は、原材料の市況高騰により金額的な重要性が増したことや今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするため行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業損失が94,740千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,976千円増加しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前連結会計年度は、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」の金額は302,530千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,854,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,261,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115,336千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">( 1年内返済予定長期借入金を含む。 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物及び構築物	2,854,256千円	土地	2,261,079千円	計	5,115,336千円	長期借入金	1,552,391千円	( 1年内返済予定長期借入金を含む。 )		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,635,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,261,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,896,700千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">932,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">( 1年内返済予定長期借入金を含む。 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物及び構築物	2,635,620千円	土地	2,261,079千円	計	4,896,700千円	長期借入金	932,899千円	( 1年内返済予定長期借入金を含む。 )	
建物及び構築物	2,854,256千円																				
土地	2,261,079千円																				
計	5,115,336千円																				
長期借入金	1,552,391千円																				
( 1年内返済予定長期借入金を含む。 )																					
建物及び構築物	2,635,620千円																				
土地	2,261,079千円																				
計	4,896,700千円																				
長期借入金	932,899千円																				
( 1年内返済予定長期借入金を含む。 )																					
<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,152,400株であります。</p>	<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,152,400株であります。</p>																				
<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式300株であります。</p>	<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式380株であります。</p>																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">326,973千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,610千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,326千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">544,746千円</td></tr> </table>	給料手当	326,973千円	賞与引当金繰入額	47,610千円	退職給付費用	40,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,326千円	研究開発費	544,746千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">340,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,331千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">600,800千円</td></tr> </table>	給料手当	340,223千円	賞与引当金繰入額	35,163千円	退職給付費用	41,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,331千円	研究開発費	600,800千円
給料手当	326,973千円																				
賞与引当金繰入額	47,610千円																				
退職給付費用	40,475千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	33,326千円																				
研究開発費	544,746千円																				
給料手当	340,223千円																				
賞与引当金繰入額	35,163千円																				
退職給付費用	41,645千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,331千円																				
研究開発費	600,800千円																				
<p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">544,746千円</td></tr> </table>	一般管理費	544,746千円	<p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">600,800千円</td></tr> </table>	一般管理費	600,800千円																
一般管理費	544,746千円																				
一般管理費	600,800千円																				
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,808千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,808千円	工具器具備品	48千円	計	2,857千円	<p>3.</p>														
機械装置及び運搬具	2,808千円																				
工具器具備品	48千円																				
計	2,857千円																				
<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,528千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,910千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">8,066千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,400千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,528千円	機械装置及び運搬具	5,910千円	工具器具備品	895千円	建設仮勘定	8,066千円	計	24,400千円	<p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,865千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,690千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,019千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,361千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,937千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	44,865千円	機械装置及び運搬具	26,690千円	工具器具備品	21,019千円	土地	2,361千円	計	94,937千円
建物及び構築物	9,528千円																				
機械装置及び運搬具	5,910千円																				
工具器具備品	895千円																				
建設仮勘定	8,066千円																				
計	24,400千円																				
建物及び構築物	44,865千円																				
機械装置及び運搬具	26,690千円																				
工具器具備品	21,019千円																				
土地	2,361千円																				
計	94,937千円																				
<p>5.</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">店舗 (1件)</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">宮城県 大崎市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、店舗については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記店舗は、継続して営業損失を計上しており、今後の収益回復の可能性も低いと見られるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	店舗 (1件)	宮城県 大崎市	建物及び構築物	27,819千円	その他	1,721千円	計		29,540千円							
用途	場所	種類	減損損失額																		
店舗 (1件)	宮城県 大崎市	建物及び構築物	27,819千円																		
		その他	1,721千円																		
	計		29,540千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,355,179千円	現金及び預金勘定 5,343,446千円
預入期間が3か月を超える定期預金 400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 400千円
有価証券勘定(コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファン ド) 1,000,107千円	有価証券勘定(コマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファン ド) 1,200,265千円
現金及び現金同等物 8,354,887千円	現金及び現金同等物 6,543,312千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	255,013	205,950	49,062	工具器具備品	205,941	185,036	20,904
その他	3,000	2,400	600	合計	205,941	185,036	20,904
合計	258,013	208,350	49,662				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,848千円	1年内			30,719千円
1年超			50,881千円	1年超			20,161千円
合計			101,729千円	合計			50,881千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,181千円	支払リース料			54,074千円
減価償却費相当額			44,042千円	減価償却費相当額			28,719千円
支払利息相当額			5,166千円	支払利息相当額			3,084千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2.			
未経過リース料							
1年内			2,395千円				
1年超			-千円				
合計			2,395千円				
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は省略しております。			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	354,359	849,120	494,760	356,670	1,577,181	1,220,510
その他	17,025	18,276	1,250	308,700	316,098	7,397
小計	371,385	867,396	496,011	665,370	1,893,279	1,227,908
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	46,361	38,744	7,617	48,401	39,196	9,205
その他	307,286	306,293	992	813,644	809,430	4,214
小計	353,647	345,037	8,609	862,046	848,626	13,420
合計	725,032	1,212,434	487,401	1,527,416	2,741,905	1,214,488

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	499,987	699,951
その他有価証券		
非上場株式	356,097	216,097
マネー・マネージメント・フ ァンド	500,120	500,313

## 3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	499,987	699,951

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,594,100	1,718,558
ロ. 年金資産	1,372,433	1,553,693
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	221,667	164,865
ニ. 未認識数理計算上の差異	51,346	84,922
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	170,320	249,787

(注) 上記の年金資産には、総合設立厚生年金基金である「東日本硝子業厚生年金基金」の年金資産の額(掛金拠出割合に基づく算出額)2,320,541千円(平成17年3月31日現在)及び2,328,856千円(平成18年3月31日現在)は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	106,744	107,239
ロ. 利息費用	34,891	31,882
ハ. 期待運用収益	7,818	6,862
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,163	31,233
ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	168,980	163,492
ヘ. 厚生年金基金掛金(注)	108,789	124,877
ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	277,769	288,369

(注) 総合設立厚生年金基金である「東日本硝子業厚生年金基金」の掛金(従業員拠出額を除く)であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%	0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,811</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31,539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,370</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,194</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">76,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,234</td></tr> </table> <p>上記のほか、スケジュールリング不能一時差異のため繰延税金資産を計上しなかった金額が220,062千円あります。</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	138,100	その他	49,711	繰延税金資産(流動)合計	187,811	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	31,539	繰延税金負債(流動)合計	31,539	繰延税金資産(流動)の純額	156,272	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	83,370	退職給付引当金	68,128	その他	28,695	繰延税金資産(固定)合計	180,194	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	76,000	その他有価証券評価差額金	12,960	繰延税金負債(固定)合計	88,960	繰延税金資産(固定)の純額	91,234	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,978</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28,999</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">20,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">209,522</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,914</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,520</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">47,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,275</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		繰越欠損金	226,978	賞与引当金	108,794	その他	41,113	繰延税金資産(流動)合計	376,887	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	28,999	還付事業税	20,900	繰延税金負債(流動)合計	49,900	繰延税金資産(流動)の純額	326,986	繰延税金資産(固定)		土地評価損否認	209,522	退職給付引当金	99,914	役員退職慰労引当金	96,303	その他	42,842	繰延税金資産(固定)小計	448,582	評価性引当額	220,062	繰延税金資産(固定)合計	228,520	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	47,000	その他有価証券評価差額金	303,794	繰延税金負債(固定)合計	350,795	繰延税金負債(固定)の純額	122,275
繰延税金資産(流動)																																																																																			
賞与引当金	138,100																																																																																		
その他	49,711																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	187,811																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																			
特別償却準備金	31,539																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	31,539																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	156,272																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
役員退職慰労引当金	83,370																																																																																		
退職給付引当金	68,128																																																																																		
その他	28,695																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	180,194																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																			
特別償却準備金	76,000																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,960																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	88,960																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	91,234																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																			
繰越欠損金	226,978																																																																																		
賞与引当金	108,794																																																																																		
その他	41,113																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	376,887																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																			
特別償却準備金	28,999																																																																																		
還付事業税	20,900																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	49,900																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	326,986																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
土地評価損否認	209,522																																																																																		
退職給付引当金	99,914																																																																																		
役員退職慰労引当金	96,303																																																																																		
その他	42,842																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	448,582																																																																																		
評価性引当額	220,062																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	228,520																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																			
特別償却準備金	47,000																																																																																		
その他有価証券評価差額金	303,794																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	350,795																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	122,275																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	2.1%	試験研究費の税額控除	1.1%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	4.2%	住民税均等割等	2.4%	交際費等	1.7%	受取配当金	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
海外連結子会社の税率差異	2.1%																																																																																		
試験研究費の税額控除	1.1%																																																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
海外連結子会社の税率差異	4.2%																																																																																		
住民税均等割等	2.4%																																																																																		
交際費等	1.7%																																																																																		
受取配当金	0.3%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,492,877	4,630,707	1,068,373	18,191,959	-	18,191,959
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,492,877	4,630,707	1,068,373	18,191,959	-	18,191,959
営業費用	10,208,569	3,612,081	970,583	14,791,235	1,332,365	16,123,600
営業利益(又は営業損失)	2,284,307	1,018,626	97,789	3,400,724	(1,332,365)	2,068,358
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,026,645	4,397,162	1,260,465	18,684,273	11,963,553	30,647,826
減価償却費	1,347,956	391,315	140,075	1,879,347	165,188	2,044,535
資本的支出	1,588,194	626,059	83,315	2,297,570	301,050	2,598,620

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業

F P D用基板事業	携帯電話、携帯情報端末、デジタルカメラ、アミューズメント機器、ノート型パソコン、液晶モニター、カーナビゲーション、タッチパネル等の表示用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、光通信機器、ステッパー、医療用機器、照明用機器、測定機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、デフロスター、測定器用光量加減フィルター等の基板、fθレンズ、ビームエキスパンダーレンズ、飲食店事業

## 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,332,365	総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産	11,963,553	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	F P D用基板事業 (千円)	光学機器用 部品事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,515,372	3,451,415	975,986	13,942,775	-	13,942,775
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,515,372	3,451,415	975,986	13,942,775	-	13,942,775
営業費用	9,238,573	3,366,580	802,174	13,407,327	1,305,125	14,712,453
営業利益（又は営業損失）	276,799	84,835	173,812	535,447	(1,305,125)	769,678
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	11,663,630	4,304,775	1,030,053	16,998,459	12,237,061	29,235,520
減価償却費	1,208,671	414,185	123,984	1,746,841	130,857	1,877,699
資本的支出	295,910	810,664	74,991	1,181,566	171,517	1,353,083

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

F P D用基板事業	携帯電話、携帯情報端末、デジタルカメラ、アミューズメント機器、ノート型パソコン、液晶モニター、カーナビゲーション、タッチパネル等の表示用基板
光学機器用部品事業	液晶プロジェクター、光通信機器、ステッパー、医療用機器、照明用機器、測定機器等の光学機器用部品
その他の事業	ディスプレイフィルター、太陽電池、デフロスター、測定器用光量加減フィルター等の基板、fθレンズ、ビームエキスパンダーレンズ、飲食店事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,305,125	総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産	12,237,061	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有)直接 3.6	-	損害保険代理業務	保険料の支払	45,050	-	-
役員	高山満	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.0	-	顧問弁護士	顧問弁護士報酬	866	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)松崎興産 (注)2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有)直接 3.6	-	損害保険代理業務	保険料の支払	53,958	-	-
役員	高山満	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.0	-	顧問弁護士	顧問弁護士報酬	1,572	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社役員松崎隆造及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,697円47銭	1株当たり純資産額	2,683円61銭
1株当たり当期純利益金額	142円35銭	1株当たり当期純損失金額	53円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,327,651	492,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,800	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,800)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,302,851	492,512
期中平均株式数(株)	9,152,100	9,152,072

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	240,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	968,492	643,395	1.07	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,381,399	993,004	1.07	平成19年9月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,349,891	1,876,399	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	425,264	309,192	217,548	41,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,958,710		5,253,169	
2.受取手形		547,841		413,846	
3.売掛金		3,808,266		3,046,446	
4.有価証券		1,000,107		1,200,265	
5.商品		27,921		31,687	
6.製品		249,263		230,657	
7.原材料		400,869		415,182	
8.仕掛品		198,932		225,687	
9.貯蔵品		125,089		119,179	
10.前払費用		55,729		60,747	
11.繰延税金資産		156,278		326,986	
12.未収収益		176		164	
13.未収入金		262,928		388,542	
14.その他		37,878		35,684	
貸倒引当金		4,162		4,018	
流動資産合計		13,825,832	45.2	11,744,228	41.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	10,755,464			10,790,086		
減価償却累計額		6,665,588	4,089,876		6,985,620	3,804,465	
2.構築物		620,222			618,922		
減価償却累計額		458,344	161,877		470,868	148,054	
3.機械及び装置		28,246,197			28,435,585		
減価償却累計額		22,693,782	5,552,415		23,807,540	4,628,044	
4.車両運搬具		12,343			11,973		
減価償却累計額		10,733	1,609		10,995	977	
5.工具器具備品		1,034,530			1,071,090		
減価償却累計額		809,632	224,897		807,719	263,371	
6.土地	1		3,048,853			3,028,183	
7.建設仮勘定			43,841			42,159	
有形固定資産合計			13,123,371	42.8		11,915,256	41.6
(2)無形固定資産							
1.電話加入権			6,252			6,252	
2.施設利用権			7,106			5,409	
3.ソフトウェア			12,719			4,366	
無形固定資産合計			26,079	0.1		16,028	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,568,532		2,958,002	
2. 関係会社出資金		1,288,674		1,288,674	
3. 長期貸付金		13,897		10,350	
4. 従業員長期貸付金		53,876		46,259	
5. 長期前払費用		4,940		3,466	
6. 保険積立金		445,813		433,567	
7. 繰延税金資産		75,561		-	
8. その他		207,848		209,867	
貸倒引当金		13,904		10,356	
投資その他の資産合計		3,645,240	11.9	4,939,833	17.3
固定資産合計		16,794,691	54.8	16,871,119	59.0
資産合計		30,620,523	100.0	28,615,348	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,031,470		883,175	
2. 買掛金		477,590		431,359	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	968,492		583,395	
4. 未払金		220,923		211,492	
5. 未払費用		181,917		174,729	
6. 未払法人税等		6,756		-	
7. 未払消費税等		360		-	
8. 前受金		532		280	
9. 預り金		11,851		13,069	
10. 賞与引当金		345,250		271,986	
11. 設備関係支払手形		922,715		119,663	
12. その他		9,032		14,205	
流動負債合計		4,176,892	13.7	2,703,357	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,281,399		778,004	
2. 繰延税金負債		-		137,949	
3. 退職給付引当金		170,320		249,787	
4. 役員退職慰労引当金		208,427		240,758	
固定負債合計		1,660,146	5.4	1,406,498	4.9
負債合計		5,837,039	19.1	4,109,856	14.4
(資本の部)					
資本金	2	4,043,850	13.2	4,043,850	14.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		8,297,350		8,297,350	
資本剰余金合計		8,297,350	27.1	8,297,350	29.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		182,170		182,170	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		233,535		161,309	
(2) 別途積立金		7,200,000		7,200,000	
3. 当期末処分利益		4,352,566		3,710,669	
利益剰余金合計		11,968,272	39.1	11,254,149	39.3
その他有価証券評価差額 金		474,441	1.5	910,693	3.2
自己株式	3	430	0.0	551	0.0
資本合計		24,783,483	80.9	24,505,492	85.6
負債資本合計		30,620,523	100.0	28,615,348	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		16,586,601			12,531,844		
2. その他売上高		1,235,389	17,821,990	100.0	1,054,217	13,586,061	100.0
売上原価							
1. 製商品期首たな卸高		281,361			277,184		
2. 当期製品製造原価		12,685,923			11,159,455		
3. 当期その他売上原価		1,145,360			1,061,644		
合計		14,112,645			12,498,284		
4. 他勘定振替高	1	7,561			11,655		
5. 製商品期末たな卸高		277,184	13,827,899	77.6	262,344	12,224,284	90.0
売上総利益			3,994,091	22.4		1,361,777	10.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		193,698			175,332		
2. 広告宣伝費		19,354			18,076		
3. 役員報酬		138,099			149,919		
4. 給料手当		309,761			318,249		
5. 賞与引当金繰入額		47,610			35,163		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		33,326			32,331		
7. 福利厚生費		54,705			52,428		
8. 旅費交通費		73,254			77,243		
9. 地代家賃		111,280			108,796		
10. 支払手数料		135,271			126,283		
11. 減価償却費		94,630			32,164		
12. 研究開発費	2	544,746			600,800		
13. その他		332,848	2,088,590	11.7	317,468	2,044,256	15.0
営業利益又は営業損失 ( )			1,905,501	10.7		682,479	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,572			3,242		
2. 受取配当金		23,008			56,810		
3. 賃貸料収入		36,125			35,424		
4. 作業屑売却収入		40,229			-		
5. その他		41,465	144,400	0.8	31,434	126,912	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		28,220			20,581		
2. 売上割引		5,848			3,839		
3. 賃貸施設管理費		14,046			15,437		
4. その他		3,157	51,273	0.3	4,428	44,286	0.3
経常利益又は経常損失 ( )			1,998,629	11.2		599,854	4.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	5,915			-		
2. 貸倒引当金戻入益		3,932	9,847	0.0	3,692	3,692	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	23,961			19,719		
2. 減損損失	5	-	23,961	0.1	29,540	49,260	0.4
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )			1,984,514	11.1		645,422	4.8
法人税、住民税及び事業 税		745,192			17,370		
法人税等調整額		55,640	800,833	4.5	248,031	230,661	1.7
当期純利益又は当期純損 失( )			1,183,681	6.6		414,760	3.1
前期繰越利益			3,168,885			4,125,429	
当期末処分利益			4,352,566			3,710,669	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,972,269	39.5	4,865,877	43.5
労務費		3,419,493	27.1	2,883,001	25.8
経費		4,199,686	33.4	3,437,330	30.7
(うち減価償却費)		(1,707,504)	(13.6)	(1,506,148)	(13.5)
(うち外注加工費)		(835,723)	(6.6)	(453,724)	(4.1)
当期総製造費用		12,591,449	100.0	11,186,209	100.0
仕掛品期首たな卸高		293,406		198,932	
合計		12,884,856		11,385,142	
仕掛品期末たな卸高		198,932		225,687	
当期製品製造原価		12,685,923		11,159,455	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	1. 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,352,566		3,710,669
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		87,282	87,282	47,309	47,309
合計			4,439,849		3,757,978
利益処分額					
1. 配当金		274,563		274,560	
2. 役員賞与金		24,800		-	
(うち監査役賞与金)		( - )		( - )	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		15,056	314,419	-	274,560
次期繰越利益			4,125,429		3,483,418

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15~31年、機械及び装置 8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は29,540千円増加しております。 なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(作業屑売却収入の会計処理) 従来、製造工程で発生する作業屑の売却収入につきましては、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は、原材料の市況高騰により金額的な重要性が増したことや今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするため行ったものであります。 なお、この変更により従来の方法によった場合に比べ、営業損失が94,740千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,976千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,854,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,261,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115,336千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552,391千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む。)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物	2,854,256千円	土地	2,261,079千円	計	5,115,336千円	長期借入金	1,552,391千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,635,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,261,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,896,700千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">932,899千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む。)</p> <p>なお、上記借入金の根抵当権極度額は2,719,000千円であります。</p>	建物	2,635,620千円	土地	2,261,079千円	計	4,896,700千円	長期借入金	932,899千円
建物	2,854,256千円																
土地	2,261,079千円																
計	5,115,336千円																
長期借入金	1,552,391千円																
建物	2,635,620千円																
土地	2,261,079千円																
計	4,896,700千円																
長期借入金	932,899千円																
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,600,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,152,400株</td> </tr> </table>	普通株式	21,600,000株	普通株式	9,152,400株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,600,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,152,400株</td> </tr> </table>	普通株式	21,600,000株	普通株式	9,152,400株								
普通株式	21,600,000株																
普通株式	9,152,400株																
普通株式	21,600,000株																
普通株式	9,152,400株																
<p>3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">300株</td> </tr> </table>	普通株式	300株	<p>3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">380株</td> </tr> </table>	普通株式	380株												
普通株式	300株																
普通株式	380株																
<p>4. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">吉奥馬科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	吉奥馬科技(無錫)有限公司	100,000千円	<p>4. 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">吉奥馬科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">588,000千円</td> </tr> </table>	吉奥馬科技(無錫)有限公司	588,000千円												
吉奥馬科技(無錫)有限公司	100,000千円																
吉奥馬科技(無錫)有限公司	588,000千円																
<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は474,441千円であります。</p>	<p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は910,693千円であります。</p>																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )														
1 . 他勘定振替高は、見本費 ( 販売費及び一般管理費 ) への振替であります。	1 . 同左														
2 . 研究開発費の総額 一般管理費 544,746千円	2 . 研究開発費の総額 一般管理費 600,800千円														
3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 5,866千円 工具器具備品 48千円 計 5,915千円	3 .														
4 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,014千円 機械及び装置 5,910千円 建設仮勘定 8,066千円 その他 3,970千円 計 23,961千円	4 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10,831千円 工具器具備品 6,124千円 その他 2,763千円 計 19,719千円														
5 .	<p>5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗 ( 1 件 )</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮城県 大崎市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,978千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,562千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、店舗については、個々の物件を資産グループとしております。</p> <p>上記店舗は、継続して営業損失を計上しており、今後の収益回復の可能性も低いと見られるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	店舗 ( 1 件 )	宮城県 大崎市	建物	25,978千円	その他	3,562千円			計	29,540千円
用途	場所	種類	減損損失額												
店舗 ( 1 件 )	宮城県 大崎市	建物	25,978千円												
		その他	3,562千円												
			計	29,540千円											

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	255,013	205,950	49,062	工具器具備品	205,941	185,036	20,904
その他	3,000	2,400	600	合計	205,941	185,036	20,904
合計	258,013	208,350	49,662				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		50,848千円		1年内		30,719千円
	1年超		50,881千円		1年超		20,161千円
	合計		101,729千円		合計		50,881千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		57,181千円		支払リース料		54,074千円
	減価償却費相当額		44,042千円		減価償却費相当額		28,719千円
	支払利息相当額		5,166千円		支払利息相当額		3,084千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損損失に係る項目の記載は省略しております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,817</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31,539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,370</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,023</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,522</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">76,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,561</td></tr> </table> <p>上記のほか、スケジュールリング不能な一時差異のため繰延税金資産を計上しなかった金額が220,062千円あります。</p>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	138,100	その他	49,717	繰延税金資産(流動)合計	187,817	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	31,539	繰延税金負債(流動)合計	31,539	繰延税金資産(流動)の純額	156,278	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	83,370	退職給付引当金	68,128	その他	13,023	繰延税金資産(固定)合計	164,522	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	76,000	その他有価証券評価差額金	12,960	繰延税金負債(固定)合計	88,960	繰延税金資産(固定)の純額	75,561	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,978</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28,999</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">20,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,986</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">209,522</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,914</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,908</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,846</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">47,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,949</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		繰越欠損金	226,978	賞与引当金	108,794	その他	41,113	繰延税金資産(流動)合計	376,887	繰延税金負債(流動)		特別償却準備金	28,999	還付事業税	20,900	繰延税金負債(流動)合計	49,900	繰延税金資産(流動)の純額	326,986	繰延税金資産(固定)		土地評価損否認	209,522	退職給付引当金	99,914	役員退職慰労引当金	96,303	その他	27,168	繰延税金資産(固定)小計	432,908	評価性引当額	220,062	繰延税金資産(固定)合計	212,846	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	47,000	その他有価証券評価差額金	303,794	繰延税金負債(固定)合計	350,795	繰延税金負債(固定)の純額	137,949
繰延税金資産(流動)																																																																																			
賞与引当金	138,100																																																																																		
その他	49,717																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	187,817																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																			
特別償却準備金	31,539																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	31,539																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	156,278																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
役員退職慰労引当金	83,370																																																																																		
退職給付引当金	68,128																																																																																		
その他	13,023																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	164,522																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																			
特別償却準備金	76,000																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,960																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	88,960																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	75,561																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																			
繰越欠損金	226,978																																																																																		
賞与引当金	108,794																																																																																		
その他	41,113																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	376,887																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																			
特別償却準備金	28,999																																																																																		
還付事業税	20,900																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	49,900																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	326,986																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																			
土地評価損否認	209,522																																																																																		
退職給付引当金	99,914																																																																																		
役員退職慰労引当金	96,303																																																																																		
その他	27,168																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	432,908																																																																																		
評価性引当額	220,062																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	212,846																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																			
特別償却準備金	47,000																																																																																		
その他有価証券評価差額金	303,794																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	350,795																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	137,949																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割等	2.7%	交際費等	2.0%	受取配当金	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割等	2.7%																																																																																		
交際費等	2.0%																																																																																		
受取配当金	0.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																		

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,705円24銭	1株当たり純資産額 2,677円60銭
1株当たり当期純利益金額 126円62銭	1株当たり当期純損失金額 45円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,183,681	414,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,800	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,800)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,158,881	414,760
期中平均株式数(株)	9,152,100	9,152,072

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	159,999	862,394
		(株)スルガコーポレーション	28,710	223,363
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73	131,580
		(株)みずほフィナンシャルグループ	78	75,884
		(株)日立製作所	77,985	64,962
		カシオ計算機(株)	29,000	60,755
		稲畑産業(株)	41,000	43,747
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33	42,900
		三洋電機(株)	116,000	37,468
		トウキョウ・トミン・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	21	210,000
その他10銘柄	97,075	79,419		
小計		549,975	1,832,474	
計		549,975	1,832,474	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	ダイヤモンドリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,966
		(株)オリエン特コーポレーション コマーシャルペーパー	200,000	199,985
		小計	700,000	699,951
計		700,000	699,951	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	500,313	500,313
		小計	500,313	500,313
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		国際グローバルソブリン	1,008,284	798,661
		D L J B J 短公社OP	311,269	307,845
		その他2銘柄	19,934	19,020
小計		1,339,488	1,125,528	
計		1,839,801	1,625,841	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,755,464	74,978	40,357 (25,978)	10,790,086	6,985,620	332,424	3,804,465
構築物	620,222	541	1,840 (1,840)	618,922	470,868	12,523	148,054
機械及び装置	28,246,197	380,756	191,368 (1,371)	28,435,585	23,807,540	1,293,388	4,628,044
車両運搬具	12,343	-	370	11,973	10,995	562	977
工具器具備品	1,034,530	116,679	80,119 (350)	1,071,090	807,719	71,383	263,371
土地	3,048,853	-	20,670	3,028,183	-	-	3,028,183
建設仮勘定	43,841	193,430	195,112	42,159	-	-	42,159
有形固定資産計	43,761,453	766,386	529,838 (29,540)	43,998,001	32,082,744	1,710,281	11,915,256
無形固定資産							
電話加入権	6,252	-	-	6,252	-	-	6,252
施設利用権	26,714	-	1,350	25,364	19,954	1,696	5,409
ソフトウェア	71,603	740	49,640	22,703	18,336	9,093	4,366
無形固定資産計	104,569	740	50,990	54,319	38,291	10,790	16,028
長期前払費用	5,530	-	595	4,934	1,467	1,070	3,466
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	R & Dセンター	研究開発設備	74,766千円
	金成第二工場	製造設備	148,034千円
	赤穂工場	製造設備	114,735千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,043,850	-	-	4,043,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	9,152,400	-	-	9,152,400
	普通株式（千円）	4,043,850	-	-	4,043,850
	計（株）	9,152,400	-	-	9,152,400
	計（千円）	4,043,850	-	-	4,043,850
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	8,297,350	-	-	8,297,350
	計（千円）	8,297,350	-	-	8,297,350
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	182,170	-	-	182,170
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 注2（千円）	233,535	15,056	87,282	161,309
	別途積立金（千円）	7,200,000	-	-	7,200,000
	計（千円）	7,615,705	15,056	87,282	7,543,479

（注）1．当期末における自己株式数は、380株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	18,066	477	-	4,169	14,374
賞与引当金	345,250	271,986	345,250	-	271,986
役員退職慰労引当金	208,427	32,331	-	-	240,758

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

a．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,308
預金	
当座預金	1,058,934
普通預金	217,903
通知預金	40,000
定期預金	3,928,741
別段預金	280
小計	5,245,860
合計	5,253,169

b．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
光村印刷㈱	121,504
ホシデン㈱	91,078
㈱ミクロ技術研究所	43,916
㈱DNPプレシジョンデバイス	24,719
㈱ボラテクノ	13,743
その他	118,883
合計	413,846

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	126,339
5月	141,716
6月	87,971
7月	46,311
8月	10,841
9月以降	665
合計	413,846

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立ディスプレイズ	487,553
三菱UFJファクター(株)	439,718
住友信託銀行(株)	263,480
日本サムスン(株)	161,831
新光電気工業(株)	144,902
その他	1,548,959
合計	3,046,446

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,808,266	13,811,744	14,573,565	3,046,446	82.7	90.57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額(千円)
光学機器用部品	31,687
合計	31,687

e. 製品

区分	金額(千円)
F P D用基板	94,474
光学機器用部品	63,790
その他	72,393
合計	230,657

f. 原材料

区分	金額(千円)
基板材料	134,993
成膜材料	280,188
合計	415,182

## g . 仕掛品

区分	金額 (千円)
F P D用基板	108,528
光学機器用部品	103,535
その他	13,623
合計	225,687

## h . 貯蔵品

区分	金額 (千円)
補助材料	116,890
その他	2,289
合計	119,179

## 負債の部

## a . 支払手形、設備関係支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
支払手形	
丸安産業(株)	306,006
(株)倉元製作所	124,750
(株)アロン社	50,209
セントラル硝子(株)	40,169
日本板硝子(株)	35,845
その他	326,195
合計	883,175
設備関係支払手形	
(株)シンクロン	67,633
三宝電機(株)	21,000
(株)大阪真空機器製作所	10,290
三菱マテリアルテクノ(株)	6,249
栗田工業(株)	6,126
その他	8,363
合計	119,663

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
支払手形	
平成18年4月	277,657
5月	239,950
6月	195,114
7月	170,453
合計	883,175
設備関係支払手形	
平成18年4月	30,644
5月	53,528
6月	21,000
7月	14,490
合計	119,663

## b. 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ㈱	80,759
丸安産業㈱	76,820
ぴにっと㈱	49,147
日本電気硝子㈱	42,695
吉奥馬科技(無錫)有限公司	38,255
その他	143,680
合計	431,359

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

（第53期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

#### 3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月19日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

湯佐 富治

印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

勝又 三郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

湯佐 富治

印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

勝又 三郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。